

自然資本
北陸新幹線の延伸開業
AEC(ASEAN 経済共同体)
進化系ゆとり世代
ハラール
株式型クラウドファンディング
消滅可能性都市
リタイアメントコミュニティ
女性管理職
仮想通貨
巨大地震対策
リニア中央新幹線
メコンデルタ経済圏
ドローン(商用無人飛行機)
クラウドソーシング

The Japanese Economy in 2015 Trends and Forecasts



2015年 日本はこうなる

三菱UFJリサーチ&コンサルティング[®] 編

ISO14001 改正
モディノミクス
日本食ブーム
ビジネスパーソンの教養
若者の地元志向
フードディフェンス
ウェアラブルデバイス
技術流出
認定こども園
ミラノ万博
カジノ
ソーシャルギフト
医療の国際化
極東ロシアの開発
男性の職域拡大
パイロット不足
家事支援ビジネス
3D プリンター

東洋経済新報

**The Japanese Economy
in 2015**

Trends and
Forecasts

2015年 日本はこうなる

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 編

【編者紹介】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

三菱UFJフィナンシャル・グループの総合シンクタンクとして、東京、名古屋、大阪の3大都市を拠点に、コンサルティング、グローバル経営サポート、政策研究・提言、マクロ経済調査、セミナー等を通じた人材育成支援等、国内外にわたる幅広い事業分野において多様なサービスを展開。顧客が直面している課題に対しベスト・ソリューションを提供するとともに、社会の知的資源の融合を通じ、次世代の新しい社会を拓く提言・提案を積極的に行っている。インフルエンシャルなシンクタンクとしての評価は内外で高い。

2015年 日本はこうなる

2014年11月27日発行

編 者——三菱UFJリサーチ&コンサルティング

発行者——山縣裕一郎

発行所——東洋経済新報社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町 1-2-1

電話＝東洋経済コールセンター 03(5605)7021

<http://toyokeizai.net/>

DTP.....森の印刷屋

カバーデザイン.....山田英春

カバー立体イラスト.....野崎一人

印刷・製本.....丸井文工社

©2014 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

Printed in Japan

ISBN 978-4-492-39612-4

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は、著作権法上での例外である私的利用を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してコピー、スキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用であっても一切認められておりません。

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

2015年 日本はこうなる 目次

巻頭言

2015年も「異次元金融緩和」は続く？

3

三菱UFJリサーチ&コンサルティング理事長 中谷 巖

第1部

「デフレ脱却後」の日本経済

PART 1

- 1 デフレマインドから脱却し潜在成長力を高める……………24
- 2 景気は緩やかな持ち直しにとどまり、年末にかけ悪化懸念……………38
- 3 世界経済…緩やかな拡大が続く一方で注意したい米中リスク……………52
- 4 地政学的リスクが続くも、揺れないマーケット……………66

第2部

データで読む2015年のトレンド

改善が続く雇用、新卒内定率も上昇

給料は上がるのか？

2015年に予定されているビッグ・イベント

2015年を理解するためのキーワード

「2015年のキーワードはこう読む」

1 海外経済・国際社会はこうなる

EU経済

銀行同盟構想でEUの結びつきは強まるか

中国経済

成長率は14年7・5%、15年も7%台に

92

90

88

86

80

1-9	モディ新政権下のインド インドと中国の覇権争いが激化	94
1-8	AEC(ASEAN経済共同体) 経済統合の本格化で大競争時代へ突入	96
1-7	トルコ経済 建国100周年に向けた中東ハブ戦略	98
1-6	中南米経済 北米市場と南米市場をつなぐ太平洋同盟	100
1-5	メガFTA TPP以外のメガFTAも交渉が加速	102
1-4	国際マネーフロー 米国への資金回帰が続く世界のマネー	104
1-3	地政学的リスク 米国が内向き姿勢で紛争解決が一層困難に	106

2

海外ビジネスはこうなる

2-1	新興国ビジネス	108
2-2	ASEAN市場	110
2-3	競争激化の中、異業種コラボも活発化 医療の国際化	112
2-4	ASEANの医療ニーズの取り込みが加速 日本食ブーム	114
2-5	求められる食品輸出の拡大戦略 和食の海外展開	116
2-6	和食を通じて産品輸出と観光客誘致を ムスリム訪日旅行	118
2-7	ビザ緩和が追い風、求められるムスリム対応 Jリーグのアジア戦略	120
	パートナーシップを経済交流にも生かせるか	

3

産業はこうなる

メコンデルタ経済圏

生産分業の進展でメコンへの進出が加速

122

ロシア市場開拓

ロシア東部を起点とした市場開拓の可能性

124

中東市場

日本の消費財、参入加速へ

126

アフリカ市場

市場開拓のパートナー選びも重要

128

食品産業

食品の機能性表示改革で市場が急拡大

130

電機・自動車産業

電機化する自動車市場で勝ち残るためには

132

化学産業

機能性化学品の強化と知財対策で成長図る

134

パイロット不足

世界的に人材不足、養成会社買収も

136

観光産業

地域経済との結びつきをどう強めるか

138

家事支援ビジネス

世帯構造の変化を背景に成長期入り

140

技術革新

無人化技術などで産業界に激変も

142

ドローン(商用無人飛行機)

新ビジネスを開拓する企業の「戦闘機」

144

4 企業経営はこうなる

企業間アライアンス

市場の変化に素早く対応するための戦略的提携

146

技術流出

現状は対策不十分、全社的な体制が必要に

148

CONTENTS

4-10	海外拠点の人材運営 「権限委譲型」から「プロジェクト型」の協働へ	164
4-9	15年夏、ISO14001が大改正	162
4-8	環境マネジメント データヘルス計画で生産性向上、医療費抑制へ	160
4-7	健康経営 企業経営者も「人生二毛作」の時代へ	158
4-6	企業経営者 ハード、ソフト両面の課題に直面する食品業界	156
4-5	フードディフェンス 構造改革と成長拡大の両面で一層活発化	154
4-4	組織再編 株式型クラウドファンディング 事業への共感に基づく新しい資金調達手法	152
4-3	クラウドソーシング ネットを通じてアイデアから人材まで募集	150

5 働く場はこうなる

5-1	今求められる教養 単なる知識からビジネスに役立つ教養へ ………	166
5-2	人材マネジメント 人手不足は社員の能力開発で乗り切れる ………	168
5-3	人材育成 30代をリーダーに育てるベストな方法とは ………	170
5-4	メンタルヘルス対策 知らなかったで済まない会社の安全配慮義務 ………	172
5-5	障害者雇用 障害者を戦力と考えて活用する ………	174
5-6	進化系ゆとり世代 変化する若者、職場の対応策も重要に ………	176
5-7	女性の活躍推進 女性管理職候補の層を厚くする秘訣 ………	178

6

暮らしはこうなる

男性の職域拡大

5-8

「感情労働」に就く男性が増加

180

ワークライフバランス

5-9

業務効率化で「イクメン」や「主夫」の増加へ

182

マイナンバー制度

6-1

15年10月ナンバー通知、16年1月運用開始

184

情報リテラシー

6-2

すべての世代に必要な「情報活用力」教育

186

仮想通貨

6-3

法整備、利用機会拡大が進めば普及へ

188

消費増税と生活コスト

6-4

賃上げのペースが物価上昇に追いつかない

190

教育

6-5

教育委員会改革により学校教育は変わるのか

192

家庭のリスク管理

巨大災害に備えて地理情報も活用

194

ローカル消費

若年層ライフスタイルの「地元」志向化

196

ソーシャルギフト

オフラインへの誘導など新たな販売機会へ

198

時短ビジネス

働く女性の増加でサービスがさらに充実

200

7 少子化・高齢化はこうなる

超高齢社会

日本型リタイアメントコミュニティの可能性

202

中高年のクラウドソーシング

シニアの生活充実のための新たな手段が登場

204

在宅医療

医療・介護の在宅移行が加速

206

8

地域はこうなる

介護予防

地域支援事業で寝たきり予備軍を減らす

少子化対策

女性のニーズに対応したサービスを女性自身が展開

子育て支援政策

支援の目玉「認定こども園」の普及は不透明

待機児童問題

学童保育への企業参入が加速

リニア中央新幹線

リニアを活かした国際競争力のある国づくり

観光列車

地域観光資源との融合とインフラ整備が鍵

北陸新幹線

新幹線延伸で北陸経済はどう変わるか

208

210

212

214

216

218

220

プロ野球

16 球団制実現は地域活性化の好機

222

カジノ

国会審議が進展、滞在型観光の拡大に期待

224

防災（巨大地震への新たな対策指針）

公助の限界と事前防災を訴える国の地震対策

226

地域医療ビジョン

都道府県主導による病床機能の再編が進む

228

消滅可能性都市

人口減少対策の競争が激化へ

230

9 地球環境はこうなる

生物多様性

生物多様性保全に向け民間企業に期待

232

地球温暖化

新たな枠組み作りはボトムアップ形式に

234

自然資本

生態系評価は「炭素」から「非炭素」へ

再生可能エネルギー

剪定枝を利用した都市型バイオマスの活用

洋上風力発電

欧州の海洋作業の技術を日本は学ぶべき

食品リサイクル

自治体も乗り出し食品流通の「川下」へと拡大

途上国の森林保全

ODAと民間資金の連携で持続的な支援へ

10 政策はこうなる

アベノミクスの成長戦略

「第三の矢」の改訂で改革は実を結ぶのか

法人税改革

大企業は減税、中小企業と個人は増税に

236

238

240

242

244

246

248

執筆者一覧

10-3	労働市場改革	250
10-4	雇用制度改革は一朝一夕には進まない PFI	252
10-5	コンセプション方式導入の議論に注目 社会的投資	254
10-6	市場形成へ向けて、官民で議論が拡大 農業政策	256
10-7	保護から競争への政策の大転換 統一地方選挙	258
10-8	ネット選挙解禁で変わるか？ 統一地方選挙 移民政策	260
	求められる体系的な移民政策の整備	

本文中の社名、製品名、サービス名については、それぞれ各社の商標または登録商標です。「TM」「®」は省略した場合があります。本文中敬称略。